

第30回 神戸市内景況・雇用動向調査

＜調査結果報告書＞

【概要版】

令和2年3月

神戸市経済観光局

1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 ①景況・雇用動向調査
②消費税率引き上げおよびキャッシュレス取引について【特別調査】
- (3) 調査時期 令和2年2月10日(月)発送～令和2年3月5日(木)締切
- (4) 調査対象時期 令和2年1月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
令和元年7～9月期(実績)、令和元年10～12月期(実績)
令和2年1～3月期(予想)、令和2年4～6月期(予想)
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業1,000社＋非製造業1,000社＝計2,000社 ※第28回調査より変更
- (7) 回収状況 回答527社(回収率26.4%)
- (8) 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

DI=X-Y
X=上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)
Y=下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

●製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。

●業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

業種分類		件数	%
製造業	小計	260	49.3
	基礎素材	95	18.0
	加工組立	72	13.7
	生活・その他	93	17.6
非製造業	小計	266	50.5
	建設	45	8.5
	運輸	16	3.0
	卸売・小売	76	14.4
	サービス・その他	129	24.5
無回答		1	0.2
合計		527	100.0

●規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。

規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	111	21.1
	500万～1,000万円未満	50	9.5
	1,000万～3,000万円未満	193	36.6
	3,000万～5,000万円未満	58	11.0
	5,000万～1億円未満	69	13.1
中堅企業	1億～3億円未満	15	2.8
	3億～10億円未満	12	2.3
大企業	10億円以上	16	3.0
無回答		3	0.6
合計		527	100.0

●報告書内のグラフおよび数表の%表示は、表章単位未満を四捨五入しているため、回答の小計および合計値(100%)にならない場合がある。

●報告書内では、令和元年7～9月期を「前期」、令和元年10～12月期を「今期」、令和2年1～3月期を「来期」、令和2年4～6月期を「来々期」と表記する。

●第28回調査より対象企業数を変更しているため、「平成30年4月～6月期」と「平成30年7月～9月」の数値は連続しない。

3. 経営上の問題について

〔経営上の問題〕

◆人材に関する項目が非製造業を中心に上位にあげられている。一方、製造業では「内需の不振」が最も多く、「原材料高」も比較的多い。

【全体】

経営上の問題点について、「人手不足」が36.2%と最も多く、以下、「人材の育成」が27.5%、「内需の不振」が26.4%、「従業者の高齢化」が23.7%、「人件費の高騰」が21.8%と続いており、前回調査結果と同様、人材に関する項目が上位にあげられている。

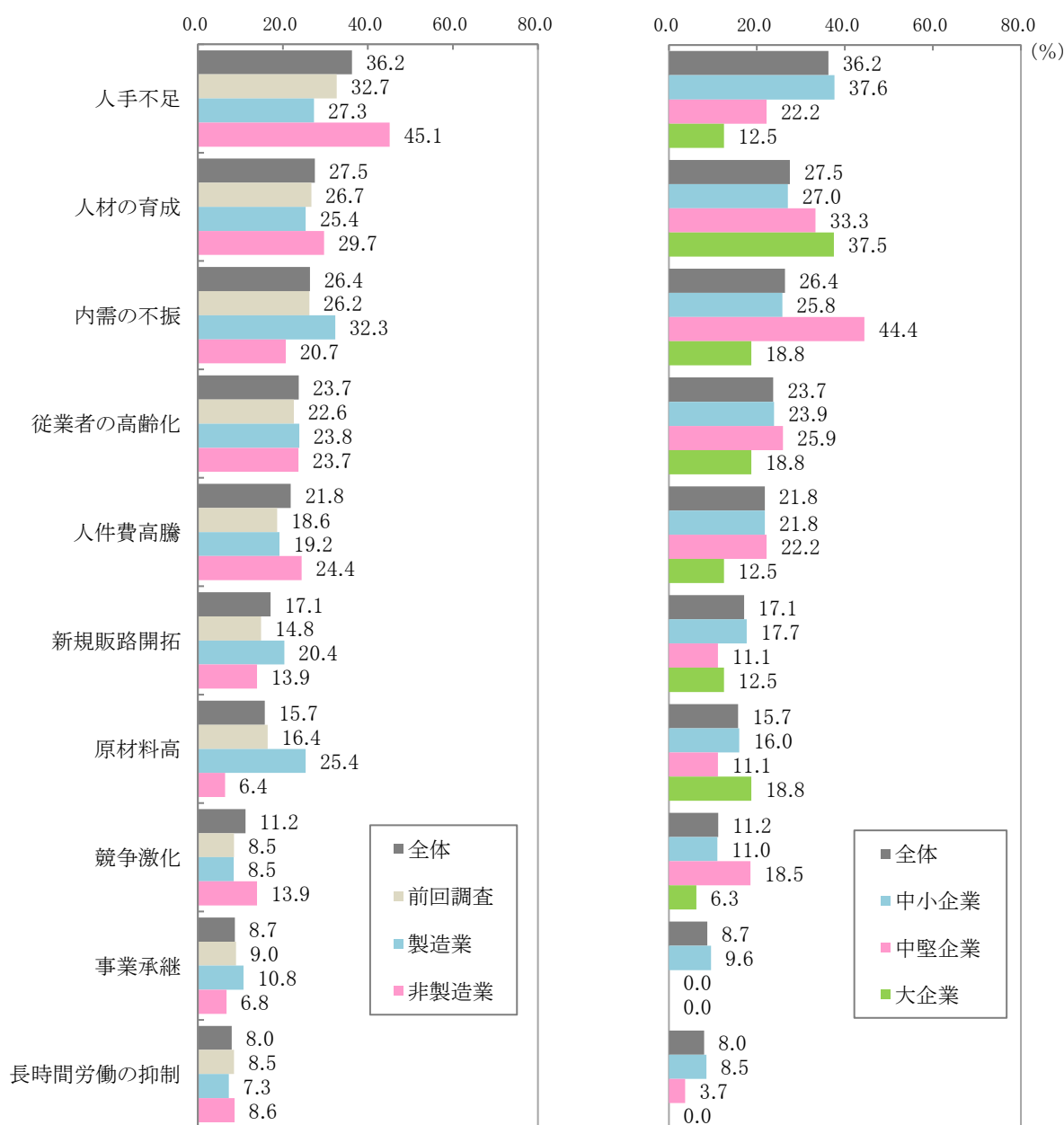
【製造・非製造業別】

製造業では「内需の不振」が32.3%と最も多く、また「原材料高」も25.4%と比較的多くなっている。一方、非製造業では「人手不足」が45.1%と製造業(27.3%)よりも多く、また「人件費高騰」(24.4%)も比較的多くなっている。

【規模別】

大企業では「人材の育成」(37.5%)、中堅企業では「内需の不振」(44.4%)がそれぞれ最も多くなっている。

■経営上の問題点【全体上位10項目】



4. 消費税率引き上げおよびキャッシュレス取引について

〔売り上げへの影響〕

◆消費増税により約3割の企業で売り上げが“減少”しており、特に『生活・その他』で影響が大きくなっている。

【全体】

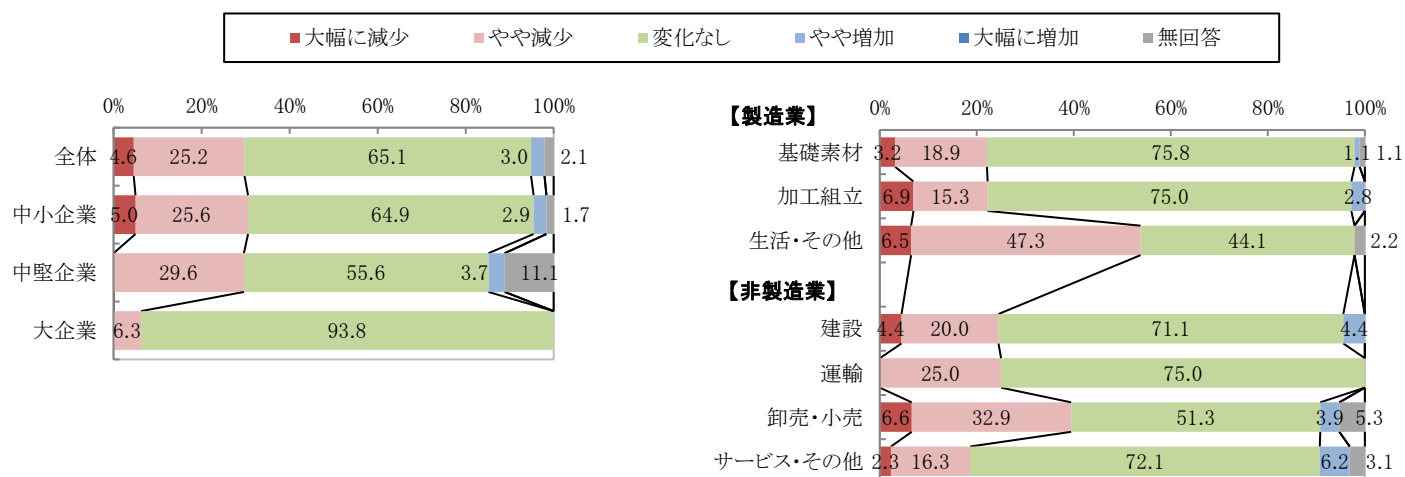
消費税率の引き上げによる売り上げへの影響について、「変化なし」が65.1%と最も多く、約3分の2を占める。一方、「大幅に減少」(4.6%)と「やや減少」(25.2%)をあわせると、約3割が“減少した”(29.8%)と回答している。

【規模別】

中小、中堅企業で売り上げが“減少した”企業はあわせて約3割となっており、大企業(「やや減少」のみで6.3%)と比べて多い。また、「大幅に減少」は中小企業のみが回答となっている。

【製造・業種別】

『生活・その他』は「やや減少」が47.3%と最も多く、「大幅に減少」(6.5%)とあわせると53.8%と半数を超えており、他の業種よりも売り上げへの影響が大きくなっている。

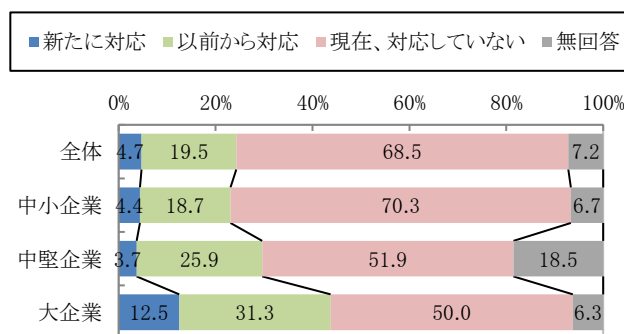


〔キャッシュレス決済への対応状況〕

◆消費増税を機に「新たに対応」した企業は全体の約5%。キャッシュレス決済に“現在、対応している”企業は全体の約4分の1。

【全体】

キャッシュレス決済への対応状況を見ると、「現在、対応していない」が68.5%と約7割を占めて最も多くなっている。また、「消費税率引き上げ時に新たに対応」が4.7%、「消費税率引き上げ前から対応」が19.5%となっており、キャッシュレス決済に“現在、対応している”企業はあわせて24.2%となっている。



〔キャッシュレス決済に対応している理由〕

◆「顧客からの要望」や「キャッシュレス・消費税還元事業の利用」が非製造業を中心に多くなっている。

【全体】

キャッシュレス決済に“現在、対応している”と回答した128社に対して、その理由を聞いたところ、「顧客からの要望のため」が46.1%と最も多く、以下、「キャッシュレス・消費税還元事業を利用するため」が32.0%、「会計時間短縮のため」が25.0%と続く。

【製造・非製造業別】

製造業では「顧客からの要望のため」(39.1%)に次いで、「会計時間短縮のため」(32.6%)が多くなっている。一方、非製造業では「顧客からの要望のため」(50.6%)に次いで、「キャッシュレス・消費税還元事業を利用するため」(35.8%)が多くなっており、いずれも製造業より割合が高くなっている。

